

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:2013年の中国の経済成長率は7.7%

～安定推移基調を継続～

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関より発表された2013年の中国経済指標について解説してみたい。

内 容 要 旨

- ✓ 2013年通年のGDP実質伸び率は前年比+7.7%となった。四半期別で、Q1が+7.7%、Q2が+7.5%、Q3が+7.8%、Q4が+7.7%と中国経済は安定推移を維持していることが示された。Q2は政府目標の7.5%まで低下したものの、後半以降の鉄道、都市インフラの公共投資加速といった小幅な景気対応策により、第3四半期は7.8%に加速。
- ✓ 投資、消費と輸出の動向をみると、2013年の消費の名目伸び率は+13.1% (実質:+11.5%)と底堅さを維持。投資の名目伸び率は+19.6% (実質:+19.2%)と依然として+20%付近で推移。他方、輸出入の伸びは前年比+7.6%と2012年の+6.2%から加速したが、通年目標の+10%は達成しなかった。この結果、2013年の経済成長への寄与率は消費が50.0%、投資が54.4%、純輸出が▲4.4%となっており、投資が消費を抜いて再び経済成長の最大エンジンとなった。
- ✓ 物価については、通年の物価上昇率は+2.6%と前年比横ばいとなった。物価は9月以降上昇傾向が継続、10月は+3.2%、11月は+3.0%まで上昇したが、12月は+2.5%に低下。
- ✓ 就業や個人所得は好調。2013年末時点の全国就業人数は7億6,977万人で、前年末比273万人増加。うち、農民工総人数は2億6,894万人と同633万人増加。2013年の都市住民の1人当たり可処分所得は前年比+7.0% (実質ベース、以下同)、農民の1人当たり現金収入は同+9.3%の増加となり、地元を離れた農民工の平均月収は同+13.9%の2,609元となった。
- ✓ 労働年齢人口は2012年に続き2年連続で減少。2013年末時点、15-64歳の労働年齢人口は9億1,954万人と前年末比244万人減少し、総人口に占める割合も前年末比1.6ポイント低下の67.6%となった。
- ✓ 世帯の収入格差を示すジニ係数について、国家統計局は昨年初めて農村部と都市部を同一基準で計算した中国の世帯収入ジニ係数速報値を公表。2003年以降のジニ係数は警戒線と言われている0.4を超えているが、2008年をピークに低下傾向を示し、2013年は0.473に低下。
- ✓ 2014年の中国経済を展望すると、工業化、都市化、情報化、農業現代化による投資の安定的な推移や消費の底堅さ、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しに支えられ、安定的な成長基調が継続する見通し。2014年の経済成長率の見通しについては、現時点で概ねの機関は7-8%になると予測している。
- ✓ 中国経済が中長期的な安定成長を保つには、改革を深化し、構造調整や経済発展パターンへの転換スピードを速めることがポイントとされている。昨年11月に開かれた18期三中全会では、幅広い分野における改革措置が示され、改革深化に対する決意が示唆された。今年3月の全人代以降に様々な改革措置が実行されると予想されており、その政策動向を引続き注目する。

I. 指標解説

【GDP】GDP 実質伸び率は前年比+7.7%

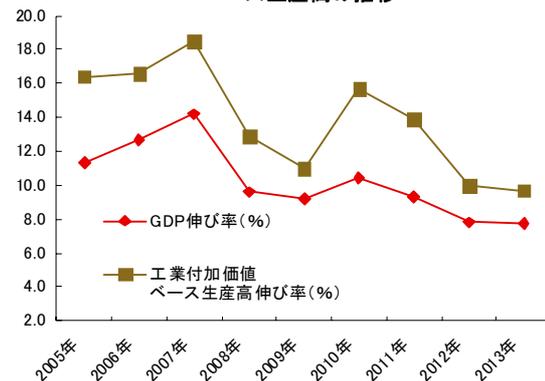
2013年の名目GDPは56兆8,845億円となり、前年比の実質伸び率は+7.7%となった(表2)。四半期別の推移では、第1四半期が+7.7%、第2四半期が+7.5%、第3四半期が+7.8%、第4四半期が+7.7%となった(表1)。

産業別にみると、第1次産業は同+4.0%の5兆6,957億円、第2次産業は同+7.8%の24兆9,684億円、第3次産業は同+8.3%の26兆2,204億円となった。

表1 経済成長率の推移(四半期ベース)



図表2 中国の経済成長及び工業付加価値ベース生産高の推移



【農業】穀物生産量は+2.1%

2013年の全国の穀物生産量は前年比+2.1%の6億194万トンと10年連続の豊作となった。また、肉類(牛肉・豚肉・羊肉)の生産量は8,373万トンと、同+1.8%となった。

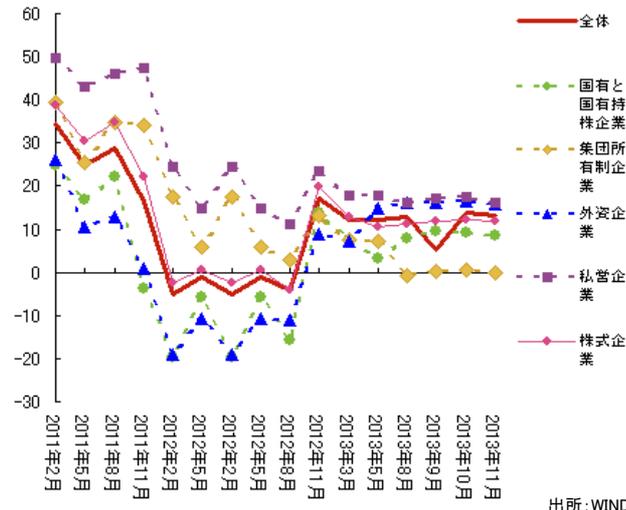
【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+9.7%

2013年の全国規模以上(国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業)鉱工業企業の付加価値ベース生産高の前年比実質伸び率は+9.7%となった(表2)。四半期ベースの推移では、第1四半期が+9.5%、第2四半期が+9.1%、第3四半期が+10.1%、第4四半期が+10.0%となった。12月単月では前年同月比+9.7%。

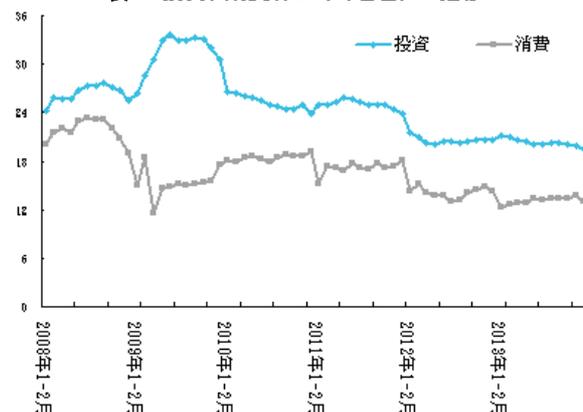
【企業収益】鉱工業企業の利益は+13.2%の増益

2013年1-11月の全国規模以上工業企業の利益総額は前年同期比+13.2%の増益となった(表3)。41種の工業業種では27業種が増益、12業種が減益、2業種が赤字から黒字に転じた。

前年比、% 表3 工業企業利潤額の伸び率の推移(企業類型別)



前年比、% 表4 投資、消費伸び率(名目)の推移



【投資】固定資産投資は+19.6%、不動産開発投資は+19.8%

2013年の固定資産投資総額は43兆6,528億円で、前年比+19.6%となった(表4)。価格要因を除いた実質伸び率は19.2%。うち、国有企業投資は+16.3%、民間投資は+23.1%の増加となった。業種別で、製造業投資は前年比+18.5%、インフラ投資(電力・ガス・水の生産と供給を除外)は同+21.2%となった。

一方、2013年の不動産開発投資の前年比名目伸び率は19.8%、実質伸び率は+19.4%と、2012年比4.0ポイント加速。また、2013年の新屋着工面積は前年比+13.5%、デベロッパーの土地購入面積は同+8.8%、住宅の成約額は同+26.6%となっており、いずれも昨年のマイナスからプラスに転じたほか、デベロッパーの資金調達も+20%以上の増加となった。

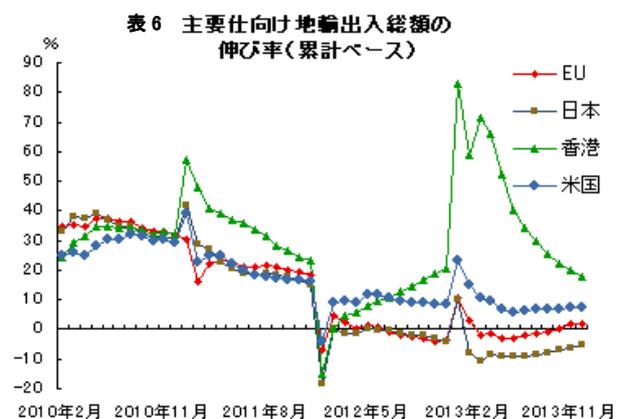
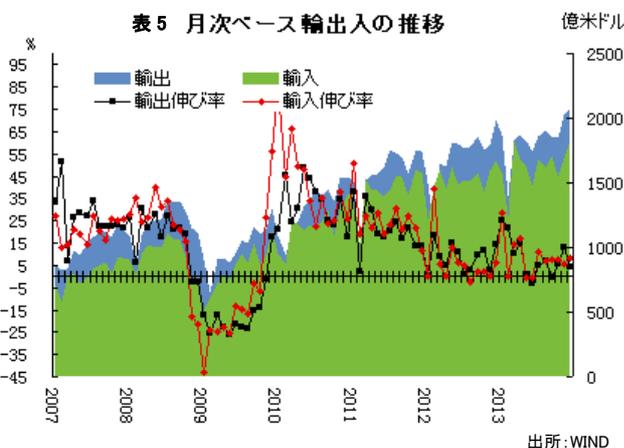
【消費】消費財小売上総額は+13.1%

2013年の消費財小売上総額は23兆4,380億円で、前年比の名目伸び率は+13.1%となった。価格要因を除いた実質伸び率は+11.5%。12月単月の消費財小売上総額は名目ベースで前年同月比+13.6%、実質ベースでは同+12.2%となった(表4)。

【貿易】輸出入総額は4兆米ドルを超過

2013年の貿易総額は前年比+7.6%の4兆1,603億米ドルとなり、伸び率は2012年比1.4ポイントの加速。うち、輸出は同+7.9%の2兆2,100億米ドル、輸入は同+7.3%の1兆9,503億米ドルとなっており、貿易収支は2,598億米ドルの黒字を計上し、同+12.8%の増加となった(表5)。

貿易パートナー別には、2013年のEUとの貿易総額は前年比+2.1%の5,591億米ドル、米国とは+7.5%の5,210億米ドル、アセアンとは+10.9%の4,436億米ドルとなったが、日本との貿易総額は▲5.1%の3,126億米ドルとなった(表6)。



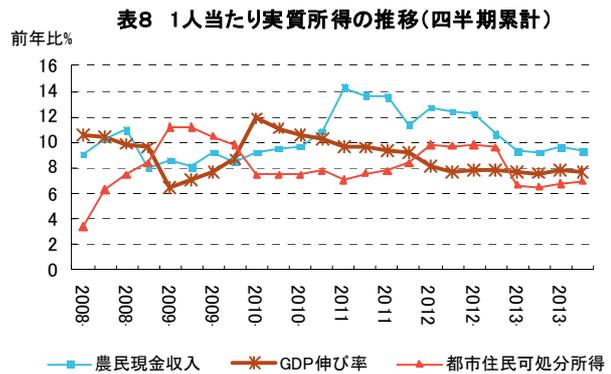
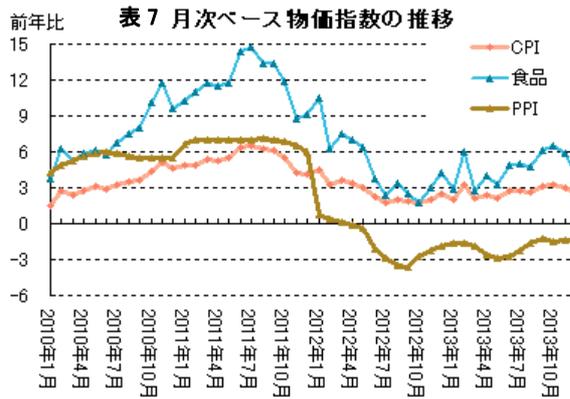
【消費者物価】消費者物価指数は+2.6%

2013年の消費者物価(CPI)は前年比2.6%の上昇となり、上昇幅は2012年と横ばい。8種の構成品目のうち、食品(+4.7%)、衣類(+2.3%)、居住関連(+2.8%)は上昇幅が大きい、交通と通信は0.4%の下落となった。

一方、12月に、気温が例年より高く、野菜の上昇幅が大きく縮小したことにより、12月のCPIは前年同月比+2.5%と11月の+3.0%から鈍化した(表7)。

【生産者物価】生産者出荷価格指数は▲1.9%

2013年の生産者出荷価格は前年比▲1.9%、生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)は同▲2.0%と通年でマイナスが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある(表7)。



出所:WIND

【所得】都市住民 1人当たり可処分所得は+7.0%

2013年の都市住民1人当たりの可処分所得は2万6,955円で、価格要因を除いた実質伸び率は+7.0%となった(名目は+9.7%)。農民1人当たりの純収入は8,896円で、実質伸び率は+9.3%(名目は+12.4%)となった(表8)。

都市部の一人当たり可処分所得を所得層別にみると、低所得層は1万1,434元、中位の下所得層は1万8,483元、中所得層は2万4,518元、中位の上所得層は3万2,415元、高所得層は5万6,389元。

2013年末の農民工総人数は前年末より633万人増加の2億6,894万人となった。地元を離れた農民工の平均月収は前年比+13.9%の2,609元。

【ジニ係数】0.4の警戒線を超過

所得格差を示すジニ係数について、2012年に国家統計局は都市部と農村部を同一基準で計算した中国全体の住民収入ジニ係数速報値を初めて公表した。2003年以降のジニ係数は警戒線と言われている0.4を超えているが、2008年をピークに低下傾向を示し、2013年は0.473に低下した。

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ジニ係数	0.479	0.473	0.485	0.487	0.484	0.491	0.490	0.481	0.477	0.474	0.473

【FDI】実行ベース FDI は+5.3%

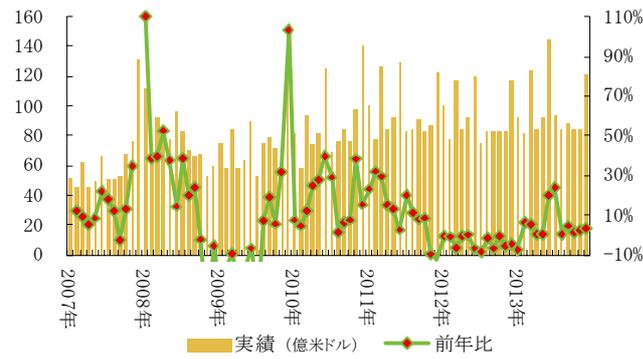
2013年の中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は1,176億米ドルで、前年比+5.3%となった。12月単月のFDIは前年同月比+3.3%の121億米ドル(表9)。

国・地域別のFDIでは、主要先進国の対中FDIは堅調に推移(表10)。米国からのFDIは同+7.1%の34億米ドル、EU27ヶ国全体では同+18.1%の72億米ドルとなったが、日本は同▲4.3%の71億米ドルの減少となった。

地域別では、中西部地域への外資による投資が加速しており、中部地域へのFDIは101億米ドルと前年比+8.8%、西部へは106億米ドルと+7.0%となった。一方、東部へは969億米ドルと+4.8%の増加に止まった。

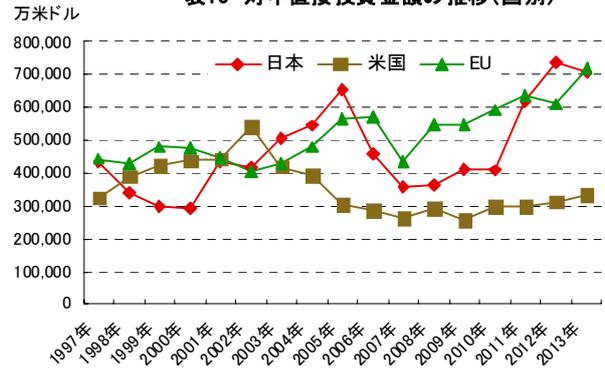
分野別では、サービス業へのFDIは615億米ドルと前年比+14.2%となったほか、FDI全体に占める割合は52.3%と初めて50%を超えた。一方、製造業へのFDIは456億米ドルと同-6.8%の減少となった。社会福祉、電気機械修理、娯楽等のサービス分野へのFDIは倍以上の増加となった。

表9 対中直接投資(月次、実行ベース)



出所：WIND

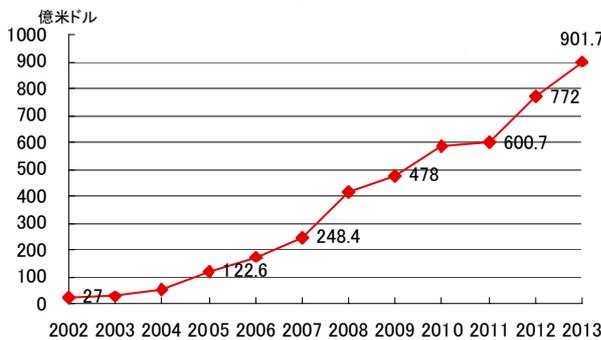
表10 対中直接投資金額の推移(国別)



【ODI】実行ベース ODI は+16.8%

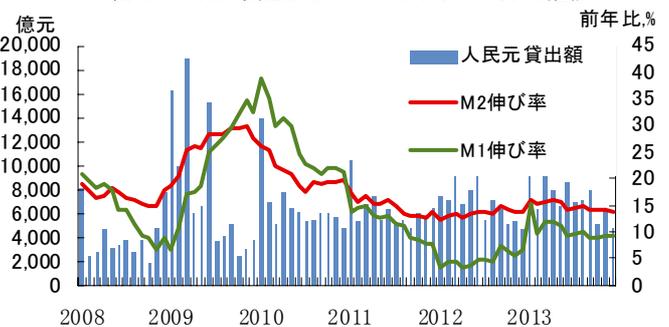
2013年に金融業以外の中国企業が実施した、海外156ヶ国・地域の5,090社の直接投資額(ODI)は、実行ベースで前年比+16.8%の902億米ドルとなった(表11)。香港、アセアン、日本、EU、オーストラリア、米国、ロシアへの合計ODIは前年比+9.1%の655億米ドルとなった。

表11 中国対外直接投資状況(非金融類)



出所：WIND

表12 人民元貸出及びマネーサプライの月次推移



【金融】

社会融資総額: 17兆元

2013年の社会融資総額は17兆2,900億元で、前年より1兆5,300億元の増加となった。内訳をみると、人民元貸出が8兆8,900億元実行されたほか、外貨貸出が5,848億元、委託貸出が2兆5,500億元、信託貸出が1兆8,400億元、銀行引受手形が7,751億元、企業の債券発行による資金調達に1兆8,000億元、株式発行による資金調達が2,219億元となった。

マネーサプライ:M2の伸び率は+13.6%

2013年12月末時点のM2残高は110兆6,500億元で、前年比+13.6%となった。M1残高は33兆7,300億元で、同+9.3%となった(表12)。前年比でM2の伸び率は0.2ポイント低くなったが、M1の伸び率は2.8ポイント高くなった。

貸出:人民元貸出純増額は8兆8,900億元

2013年の人民元貸出純増額は8兆8,900億元で、前年比6,879億元増加。うち、個人向け貸出は3兆7,100億元(短期貸出1兆4,600億元、中長期貸出2兆2,500億元)、非金融企業向け貸出は5兆1,700億元となった(うち、短期貸出は2兆7,300億元、中長期貸出は2兆3,400元、手形割引は▲896億元)。新規外貨貸出純増額は935億米ドル。12月の人民元貸出純増額は4,825億元となった(表12)。

預金: 人民元預金の純増額は 12 兆 5,600 億元

2013 年の人民元預金の純増額は 12 兆 5,600 億元で、前年比 1 兆 7,400 億元の増加となった。預金純増額のうち、個人は 5 兆 7,100 億元、非金融企業は 2 兆 7,400 億元。2013 年の外貨預金純増額は 284 億米ドル。

クロスボーダー人民元建て決済

2013 年のクロスボーダー人民元建て貿易決済業務は 4 兆 6,300 億元となったほか、直接投資の人民元建て決済は 5,373 億元となった。

貨物貿易の人民元建て決済額は 3 兆 200 億元、サービス貿易及びその他経常項目は 1 兆 6,100 億元、外商直接投資は 4,481 億元、対外直接投資は 856 億元となった。

【外貨準備】2013 年末の外貨準備は 3 兆 8,200 億米ドル

2013 年末時点の外貨準備は 3 兆 8,200 億米ドルと、年初比 5,100 億米ドルの増加。

【人口】総人口は 13 億 5,404 万人、労働年齢人口は 244 万人減少

2013 年末時点の中国大陸(香港、台湾、マカオ含まず)の総人口は 13 億 6,072 万人で、前年末比 668 万人増加。

年齢別構成では、60 歳以上の人口が 2 億 243 万人と総人口の 14.9%を占め、前年末比 0.6 ポイント上昇。15-60 歳(60 歳を含まない)の労働年齢人口は 9 億 1,954 万人と前年末比 244 万人減少、2012 年に続き 2 年連続の純減となった(12 年は 345 万人の純減)。総人口に占める労働年齢人口の割合は 67.6%と、前年末比 1.6 ポイント低下した。

2013 年末時点の就業人口は 7 億 6,977 万人。うち、都市部での就業人口は 3 兆 8,240 億人で、前年末比 1,138 万人の増加。

【都市化率】2013 年末で 53.7%

都市農村別人口では、2013 年末時点、都市常住人口は 7 億 3,111 万人と、前年末比 1,929 万人増加したのに対し、農村人口は 6 億 2,961 万人と同 1,261 万人減少した。総人口に占める都市人口の割合(都市化率)は 53.73%となった。

II. コメント

- ✓ 2013 年の中国経済成長率は+7.7%と 2012 年比横ばいとなった。四半期別で、Q1 が+7.7%、Q2 が+7.5%、Q3 が+7.8%、Q4 が+7.7%と中国経済は安定推移を維持していることが示された。
- ✓ 物価が+2.6%の上昇に止まったほか、企業の利益が+10%、都市住民の可処分所得及び農民の純収入、財政収入のいずれも+7%を超え、都市部の新規就業人口が 1,138 万人増加するなど、中国の経済運営は良好な態勢を保っているといえよう。
- ✓ また、産業別でみると、2013 年の GDP 全体に占める第 3 次産業の割合が 46.1%と初めて第 2 次産業を抜いた。地域別で見れば、2013 年の GDP 全体に占める中西部地域の割合は 44.4%と 2012 年より 0.2 ポイント上昇した。産業構造の改革や地域均衡の取れた発展が進展している。所得についても、2013 年の都市住民の可処分所得対農民純収入の比率は 2012 年の 3.41:1 から 3.03:1 に低下し、都市部と農村の所得格差が縮小しているなど、構造調整が進められていることが伺える。
- ✓ 一方で、2013 年の経済成長への寄与率をみると、消費が 50.0%、投資が 54.4%、純輸出が▲4.4%となった。2012 年の経済成長への寄与率は消費が 55.0%、投資が 47.1%、純輸出が▲2.1%と、2011 年に

続き、消費の寄与率が投資を超えたが、2年しか維持できず、2013年には投資が消費を抜いて再び経済成長の最大エンジンとなっており、経済発展パターンの転換の難しさが示されている。

- ✓ 2014年の中国経済を展望すると、工業化、都市化、情報化、農業現代化による投資の安定推移や消費の底堅さ、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しに支えられ、安定的な成長基調を継続する見通し。具体的にみると、地方政府債務に対する管理強化の影響を受け、投資の伸びは小幅ながら鈍化する可能性が大きい。輸出は世界経済の回復に伴い加速することが見込まれる。2014年の経済成長率の見通しについて、現時点で概ねの機関は2013年よりやや減速し、7-8%になると予測している。GDP成長率を含む政府の経済運営目標については、3月に開催予定の全人代で決定される。
- ✓ 中国経済がこれまでの高成長から中成長へと移行する中、中長期的な安定成長を保つには、改革を深化し、構造調整や経済発展パターンの転換スピードを速めることがポイントとされている。昨年11月に開かれた18期三中全会では、幅広い分野における改革措置が示され、改革深化に対する決意が示唆された。今年3月の全人代以降に様々な改革措置が実行されると予想されており、その政策動向に引き続き注目する。

(添付 2011-13年の中国経済指標の推移)

2011年-2013年の中国の経済指標の推移

項目	単位	2011年				2012年				2013年			
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産 (GDP)	億元	96,311	204,459	320,692	473,104	107,995	227,098	353,480	518,942	118,855	248,009	386,762	568,845
累計ベース(前年比)	%	9.7	9.6	9.4	9.3	8.1	7.8	7.7	7.7	7.7	7.6	7.7	7.7
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
四半期ベース(前年比)	%	9.8	9.5	9.2	8.9	8.1	7.6	7.4	7.9	7.7	7.5	7.8	7.7
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
第一次産業	億元	5,980	15,700	30,340	47,712	6,922	17,471	33,088	52,374	7,427	18,622	35,669	56,957
前年比	%	3.5	3.2	3.8	4.5	3.8	4.3	4.2	4.5	3.4	3.0	3.4	4.0
第二次産業	億元	46,788	102,178	154,795	220,592	51,451	110,950	165,429	235,162	54,569	117,037	175,118	249,684
前年比	%	11.1	11.0	10.8	10.6	9.1	8.3	8.1	7.9	7.8	7.6	7.8	7.8
第三次産業	億元	43,543	86,581	135,557	203,260	49,622	98,677	154,963	231,406	56,859	112,350	175,975	262,204
前年比	%	9.1	9.2	9.0	8.9	7.5	7.7	7.9	8.1	8.3	8.3	8.4	8.3
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	14.4	14.3	14.2	13.9	11.6	10.5	10.0	10.0	9.5	9.3	9.6	9.7
全社会固定資産投資	億元	39,465	124,567	212,274	301,933	47,865	150,710	256,933	364,835	58,092	181,318	309,208	436,528
前年比	%	25.0	25.6	24.9	23.8	20.9	20.4	20.5	20.6	20.9	20.1	20.2	19.6
社会消費財小売総額	億元	42,922	85,833	130,811	181,226	49,319	98,222	149,422	207,167	55,451	110,764	168,817	234,358
前年比	%	16.3	16.8	17.0	17.1	14.8	14.4	14.1	14.3	12.4	12.7	12.9	13.1
輸出入	億米ドル	8,003	17,037	26,774	36,421	8,594	18,398	28,425	38,668	9,747	19,977	30,600	41,603
前年比	%	29.5	25.8	24.6	22.5	7.3	8.0	6.2	6.2	13.4	8.6	7.7	7.6
輸出	億米ドル	3,996	8,743	13,923	18,986	4,300	9,844	14,954	20,489	5,089	10,528	16,100	22,100
輸出の前年比	%	26.5	24.0	22.7	20.3	7.6	9.2	7.4	7.9	18.4	10.4	8.0	7.9
輸入	億米ドル	4,007	8,294	12,852	17,435	4,294	8,855	13,471	18,178	4,658	9,449	14,500	19,503
輸入の前年比	%	32.6	27.6	26.7	24.9	6.9	6.7	4.8	4.3	8.4	6.7	7.3	7.3
貿易収支	億米ドル	-10	449	1,071	1,551	7	689	1,483	2,311	431.0	1,079.5	1,694	2,598
FDI(実績ベース)	億ドル	303	609	867	1160	295	591	834	1117	299	144	886	1176
前年比(実績ベース)	%	29.4	18.4	16.6	9.7	-2.8	-3.0	-3.8	-3.7	1.4	20.1	6.2	5.3
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	30,447	31,975	32,017	31,811	33,050	32,400	32,400	33,100	34,400	35,000	36,600	38,200
全国住民消費価格指数	前年同期	105.0	105.4	105.7	105.4	103.8	103.3	102.8	102.6	102.4	102.4	102.5	102.6
原材料仕入価格指数	=100	110.2	110.3	110.4	109.1	100.1	99.7	98.5	97.6	98.1	97.6	97.8	98.0
工業品出荷価格指数		107.1	107.0	107.0	106.0	101.0	99.4	98.5	98.1	98.3	97.8	97.9	98.1
都市1人当たり可処分所得	元	5,963	11,041	16,301	21,810	6,796	12,509	18,427	26,959	7,427	13,649	20,169	26,955
前年同期比(実質ベース)	%	7.1	7.6	7.8	8.4	9.8	9.7	9.8	9.6	6.7	6.5	6.8	7.0
農村1人当たり純収入	元	2,187	3,706	5,875	6,977	2,560	4,303	6,778	7,917	2,871	4,817	7,627	8,896
前年同期比(実質ベース)	%	14.3	13.7	13.6	11.4	12.7	12.4	12.3	10.7	9.3	9.2	9.6	9.3
M2 (M1+準通貨)	億元	758,100	780,800	787,400	852,000	895,600	925,000	943,700	974,200	1,036,100	1,054,500	1,077,400	1,106,500
前年同期比	%	16.6	15.9	13.0	13.6	13.4	13.6	14.8	13.8	15.7	14.0	14.2	13.6
M1 (M0+当座預金)	億元	266,300	274,700	267,200	290,000	278,000	287,500	286,800	308,700	311,200	313,600	312,300	337,300
前年同期比	%	15.0	13.1	8.9	7.9	4.4	4.7	7.3	6.5	11.9	9.1	8.9	9.3
M0 (流通中現金)	億元	44,800	44,500	47,100	51,000	49,600	49,300	53,400	54,700	55,700	54,200	56,500	58,600
前年同期比	%	14.8	14.4	12.7	13.8	10.6	10.8	13.3	7.7	12.4	9.9	5.7	7.1
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	39,800	73,400	81,100	96,000	37,600	73,800	90,300	108,100	61,100	90,900	112,700	125,600
前年同期比	億元	545	-1,846	-20,900	-23,000	2,185	425	9,243	11,700	23,500	17,100	22,300	17,400
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	22,400	41,700	56,800	74,700	24,600	48,600	67,200	82,000	27,600	50,800	72,800	88,900
前年同期比	億元	-3,524	-4,497	-5,977	-3,901	2,170	6,833	10,400	7,320	2,949	2,217	5,570	6,879
失業率	(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	Na

国家統計局、人民銀行、税関総署などの統計を基に、中国調査室作成。

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) トランザクションバンキング部中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 有限公司 トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年1月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]	
<p>○「財政部、国家税務総局のクロスボーダー電子商取引小売輸出税収政策に関する通知」（財税[2013]96号、2013年12月30日発布、2014年1月1日実施）</p>	<p>電子商取引プラットフォームを通じて中国外の個人向けに輸出を行う場合の増値税・消費税の還付（免除）または免税の扱いを示した通知。■還付（免除）を適用する条件は、①輸出企業が増値税一般納税者で、主管税務機関に輸出税還付（免除）の資格認定を行っていること、②輸出貨物通関証明（輸出還付専用）を取得し、かつ税関の電子情報と一致していること、③税還付（免除）申告期限日までに代金を回収していること、④対外貿易企業の場合、輸出貨物を購入した際の増値税専用発票、消費税専用納付書または税関の輸入増値税・消費税専用納付書を取得し、かつその内容が輸出貨物通関証明（輸出税還付専用）と整合していること。■免税を適用する条件は、上記の4条件に合致しないが、①輸出企業が税務登記を終えていること、②輸出貨物について税関の輸出貨物通関照明を取得していること、③輸出貨物を購入した際の合法・有効な証明を取得していること。</p>
<p>○「商業小売企業の在庫品損失税前除問題に関する公告」（国家税務総局公告2014年第3号、2014年1月10日公布・実施）</p>	<p>小売企業の在庫品損失時の企業所得税の納税申告方法を示した公告。■①盗難、廃棄、期限切れ、破損、腐敗、鼠害、返品等による損失は正常な損失として、会計科目に従って仕分け・集計を行うことを認めるが、その作業後に再度データを集計し、リストを作成して納税申告を行い、同時に損失状況分析報告を提出すること、②台風、火災、雷、地震等の自然災害、保管・輸送時の紛失、重大事案等による損失は非正常損失として、個別に納税申告を行うこと、③1件当たりの損失が500万元超の場合は、状況によらず全て個別に納税申告を行うこと、としている。</p>
<p>○「国家発展改革委員会の国内精製油価格引き下げに関する通知」（发改電[2014]9号、2014年1月10日発布・実施）</p>	<p>昨年12月12日の引き上げからの引き下げ。卸売・小売価格とも、ガソリンがトン当たり125元、ディーゼル油が同じく120元の引き下げとなった。</p>

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

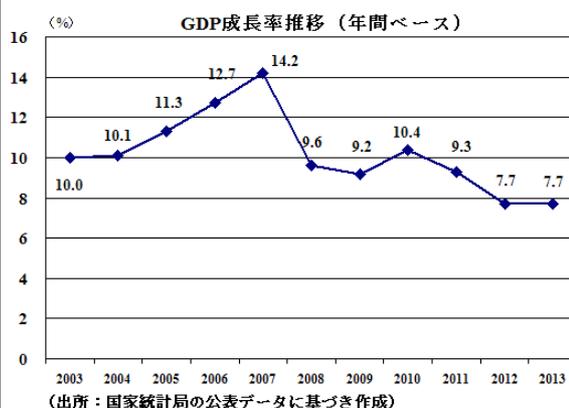
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2013年12月の主要経済指標 第4四半期のGDP成長率+7.7% 前期比0.1ポイント縮小

国家統計局の20日の発表によると、2013年第4四半期の中国のGDP成長率は前年同期比+7.7%と、第3四半期の同+7.8%から僅かに減速した。2013年通年では前年比+7.7%と、昨年と同水準の伸びとなり、政府の通年目標である7.5%を上回った。2013年の固定資産投資は前年比+19.6%と、伸び率は前年の同+20.6%からやや低下したものの、引き続き高水準で推移した。2013年12月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+9.7%と前月（同+10.0%）からやや低下、2013年通年でも前年比+9.7%の伸びとなり前年（同+10.0%）を下回った。2013年12月の社会消費財小売総額は前年同月比+13.6%と前月（同+13.7%）より僅かに低下、通年では前年比+13.1%と2012年の+14.3%から鈍化した。なお、当局は、2013年の中国経済は総じて安定の中で成長が見られ、よい方向へ向かって発展していることを表しているとの認識を示した。



<2013年の主要経済指標>

項目	2013年12月		2013年	
	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
国内総生産(GDP)*	(億円)	-	(億円)	568,845 7.7
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億円)	-	(億円)	436,528 19.6
第一次産業	(億円)	-	(億円)	9,241 32.5
第二次産業	(億円)	-	(億円)	184,804 17.4
第三次産業	(億円)	-	(億円)	242,482 21.0
民間固定資産投資*	(億円)	-	(億円)	274,794 23.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	9.7	-	9.7
社会消費財小売総額	(億円)	23,060 13.6	(億円)	234,380 13.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.5	-	2.6
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲1.4	-	▲1.9
工業生産者購買価格	-	▲1.4	-	▲2.0
輸出	(億米ドル)	2,077.4 4.3	(億米ドル)	22,100.4 7.9
輸入	(億米ドル)	1,821.0 8.3	(億米ドル)	19,502.9 7.3
貿易収支	(億米ドル)	256.4 -	(億米ドル)	2,597.5 12.8
対内直接投資（実行ベース）	(億米ドル)	120.8 3.3	(億米ドル)	1,175.9 5.3

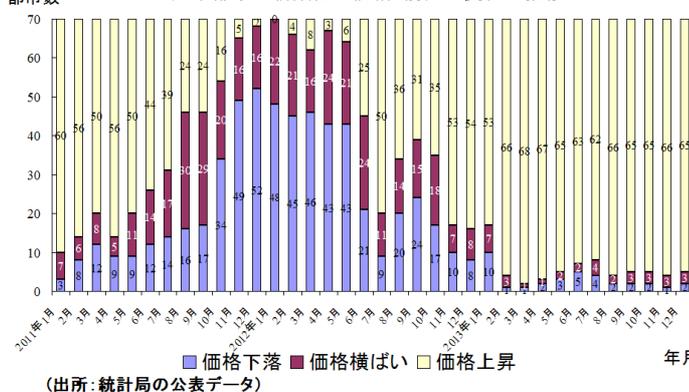
*：1～12月の累計ベース。
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
（出所：国家統計局等の公表データに基づき作成）

【産業】

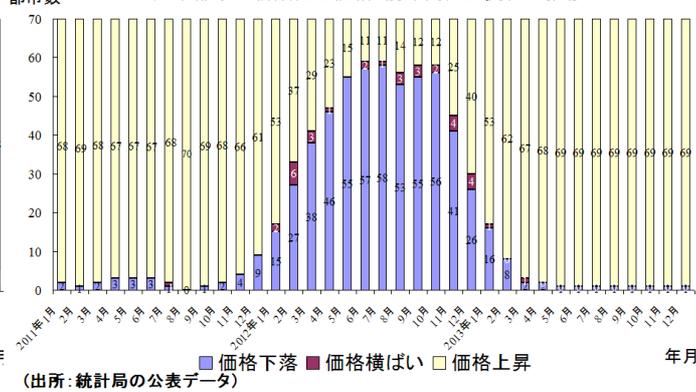
◆2013年12月の70大都市住宅価格 69都市で前年同月比上昇

国家統計局は18日、2013年12月の70大都市の不動産価格指数を発表した。新築住宅商品の価格が前月比で上昇した都市数は70都市中65都市と、前月比1都市減少したものの、対前年同月比では69都市の価格が上昇し、8ヶ月連続同水準で推移した。前年同月比で価格の上昇幅が最も大きかったのは上海市で前年同月比+21.9%、次いで北京市+20.6%、広州市+20.4%、深圳市+20.3%といずれも4ヶ月連続で20%を超える上昇率となった。なお、中古住宅では、価格が前月比上昇した都市数は64都市、対前年同月比では69都市とともに前月より1都市増加した。

都市数 <70大都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>

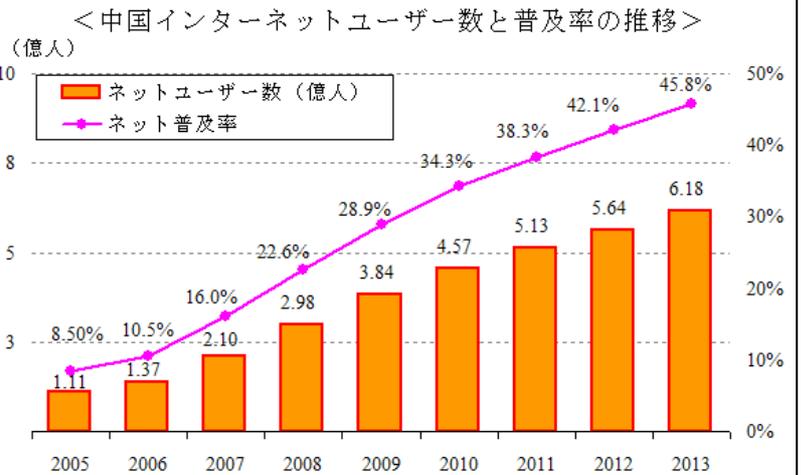


◆2013年の電力消費量 前年比7.5%の増加 前年の伸び率から2.0ポイント上昇

中国国家エネルギー局の14日の発表によると、2013年の全国電力消費量は前年比+7.5%の5兆3,223億キロワット時(kWh)と、伸び率は前年の+5.5%から2.0ポイント拡大し、2年連続の鈍化から増加に転じた。産業別に見ると、第一次産業が前年比+0.7%と2012年の同+0%から微増、第二次産業は同+7.0%で前年の同+3.9%から大幅に拡大する一方、第三次産業は同+10.3%と、前年の同+11.5%から鈍化した。

◆中国ネットユーザー6.18 億人 うち携帯端末によるネット利用が8割に

中国インターネット情報センター（CNNIC）は16日に「中国インターネット発展状況統計報告」を発表した。同報告書によると、2013年末時点の中国のネットユーザー数は前年比5,358万人増加して6億1,800万人に達し、ネット普及率は前年比3.7ポイント上昇して45.8%となった。うち、携帯端末によるインターネットの利用者数は、前年比+19.1%の5億6万人と、インターネット利用者全体の81%を占めている。スマートフォン等のタブレット端末の普及や無線LANの高速化と低価格化が要因と見られている。利用目的別のユーザー数の伸びでは、「We Chat」や「Line」等の即時通信アプリの利用者数が前年比13.8%増加して5億3,215万人となり、ネット利用者全体の86.2%を占め、依然として最も多い。一方、「微博」といったミニブログ等の利用者数は減少傾向にあり、2013年の「微博」利用者は前年比9.2%減少して2億8,078万人となっている。また、インターネットショッピングの利用者数は前年比+6.0%の3億189万人、うち共同購入（「團購」）の利用者数は前年比+8.0%の1億4,067万人で増加が最も著しかった。「團購」といったネットショッピングの発展は、決済、物流システム等のサービス環境の改善が背景にあると分析している。

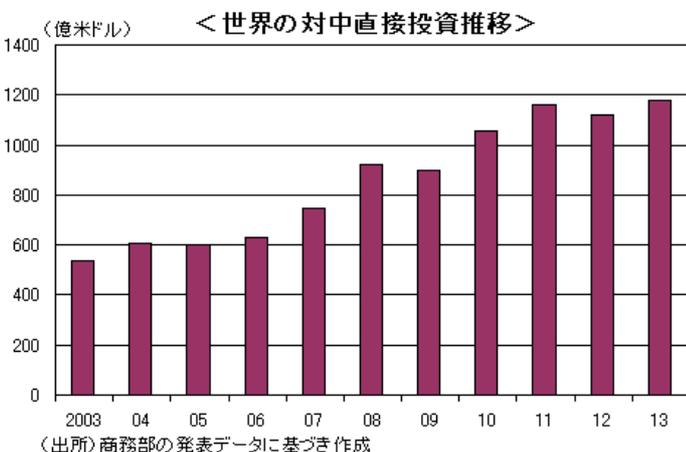


（出所）中国インターネット情報センターの公表データに基づき作成

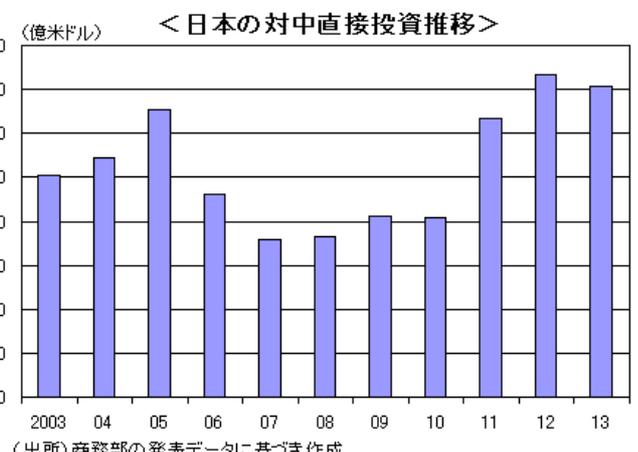
【貿易・投資】

◆2013 年対内直接投資 前年比+5.25%の小幅増

商務部の16日の発表によると、2013年の対内直接投資（実行ベース）は前年比+5.25%の1,175.86億米ドル、新規に設立された外資企業数は同▲8.63%の22,773社となった。投資国・地域別では、日本からの直接投資が同▲4.28%の70.64億米ドルとなり、2010年以降2年ぶりに減少した。一方、日本を含むアジア10ヶ国・地域は前年比+7.09%の1,025.23億米ドル、米国は同+7.13%の33.53億米ドル、EUは同18.07%の72.14億米ドルと何れもプラスの伸びとなり、特にEUの伸びは昨年の▲3.80%から大幅に回復した。産業別では、製造業が前年比▲6.78%の455.55億米ドルで全体の38.7%を占めたのに対し、サービス業は同+14.15%の614.51億米ドルで全体の52.3%を占めた。特に、社会福祉業（同+368.63%）、電気機械修理業（同+308.80%）、娯楽サービス業（同+117.42%）が顕著な増加を示した。サービス業向けの投資が初めて過半となり、商務部は外資の利用構造が改善されたとした。なお、12月単月では、対内直接投資（実行ベース）が前年同月比+3.3%の120.80億米ドル、新規に設立された外資企業数は同▲3.43%の2,339社となった。



（出所）商務部の発表データに基づき作成



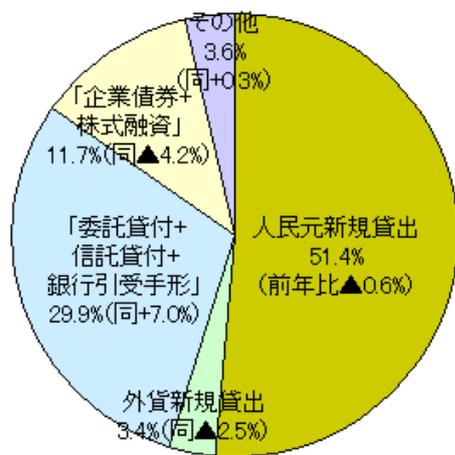
（出所）商務部の発表データに基づき作成

【金融・為替】

◆2013年の融資規模とマネーサプライ 適度な増加を実現

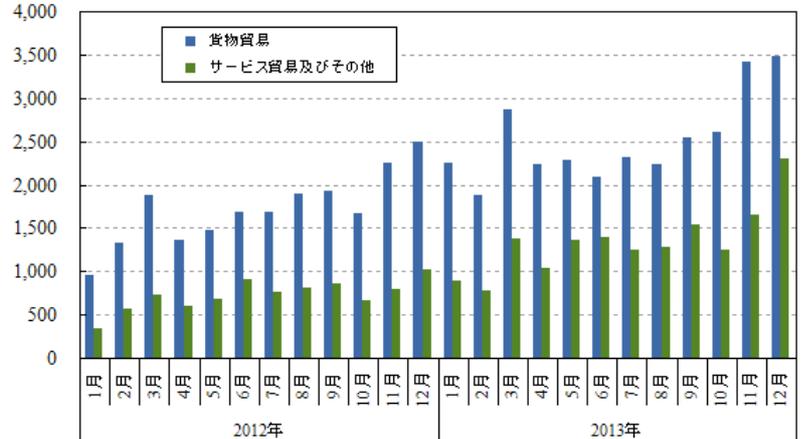
人民銀行の15日の記者会見によると、2013年通年の社会融資規模は前年比1兆5,300億元増加して17兆2,900億元となり、過去最高となった。うち、人民元新規貸出は前年比6,879億元増加して8兆8,900億元。金融機関の簿外取引とも言われる「委託貸付+信託貸付+銀行引受手形」の合計は前年比1兆5,500億元増加して5兆1,700億元となり、社会融資全体に占めるシェアは前年比+7.0%の29.9%と増加幅が大きかった。2013年末のマネーサプライ(M2)は前年比+13.6%の110兆6,500億元となり、伸び率は年間目標の13.0%を超えた。人民銀行は融資規模とマネーサプライについて、ともに適度な増加を実現しており、政府のコントロールの範囲内に収まっていると強調した。また、「シャドーバンキング」問題については、市場経済の産物で、リスクが伴う一方プラスの効用もあると指摘した上で、「シャドーバンキング」を好ましい発展方向に導くようにモニタリングと監督管理を強化していくとした。なお、2013年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4兆6,300億元(前年:2兆9,352億元)、うち、貨物貿易が3兆200億元、サービス貿易が1兆6,100億元。資本項目が5,337億元(前年:2,802億元)、うち、対内直接投資が4,481億元、対外直接投資が856億元となった。

<2013年社会融資規模の構成>



(出所)人民銀行の公表データに基づき作成

(単位: 億元) <人民元建クロスボーダー決済額の推移>



(出所)人民銀行の公表データに基づき作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2014.01.13	6.0513	6.0424~6.0513	6.0434	-0.0087	5.8490	0.0804	0.77941	-0.0010	8.2653	0.0289	4.0200	2103.07	-3.88
2014.01.14	6.0415	6.0406~6.0431	6.0412	-0.0022	5.8430	-0.0060	0.77903	-0.0004	8.2672	0.0019	3.9300	2121.13	18.06
2014.01.15	6.0440	6.0437~6.0483	6.0460	0.0048	5.7943	-0.0487	0.77966	0.0006	8.2401	-0.0271	4.3000	2117.43	-3.70
2014.01.16	6.0510	6.0503~6.0565	6.0557	0.0097	5.7802	-0.0141	0.78082	0.0012	8.2425	0.0024	5.2000	2117.79	0.36
2014.01.17	6.0550	6.0486~6.0550	6.0502	-0.0055	5.7992	0.0190	0.78002	-0.0008	8.2301	-0.0124	5.1500	2098.12	-19.67

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～根強い人民元需要を背景に高値圏推移を予想～

今週の人民元は6.05台前半で寄り付いた後、対ドル基準値が最高値を更新するなか、6.04台前半まで上昇した。中国人民銀行は対ドル基準値を前週末比大幅な元高水準となる6.0930まで切り上げており、人民元は一時6.0406を示現した。週後半は対ドル基準値が6.10台へ元安設定されたことを受けて6.05台半ばまで軟化した。同水準では底堅く本稿執筆時点では6.05台前半で推移している。

中国人民銀行は9～10日に実施した2014年工作会議について、先週末ウェブサイト上に声明を発表した。声明では、2014年も穏健な金融政策を継続する方針を強調すると共に、「社会融資総量の適切な増加の維持」が重要課題の一つに挙げられた。「社会融資総量」は広義の新規融資規模を示す中国独自の指標だが、昨年は経済成長率をはるかに上回る伸びを示現したことから、シャドーバンキングの存在に注目が

集まった。中国人民銀行の工作会議に先立ち、国務院はシャドーバンキングの監督管理強化に関する通達を出している。国務院はシャドーバンキングを「実体経済の発展、個人の投資手段の多様化に有益な役割を果たすもの」と位置づけており、業務を停止させるつもりはないようだ。ただ、業務における禁止分野が明確化されることになるため、資産運用商品の一つである「理財商品」を取り扱う金融機関へは今後影響が出てこよう。

今週の人民元は週後半に軟化したものの、一日の許容上限近くでの推移は不変であった。根強い人民元需要に加えて一日の変動許容幅拡大への期待も高まっていることから、来週も引き続き高値圏での推移を予想する。

(1月17日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。